

〔書評〕

永井義雄・柳田芳伸・中澤信彦編

『マルサス理論の歴史的形成』

昭和堂 2003年 xxi+299 p

横山照樹

今年2003年は、マルサスの『人口論』第2版が出版されて200年になる。それを記念して出版されたのが、本書である。そして単に記念するだけでなく、編者の言葉を借りて言えば、「『経済学原理』を含めたマルサスの多面的な生涯と活動がいかにか歴史的に準備されてきたかという、マルサス理論の歴史的形成過程を多面的に明らかにするために」、本書が共同で執筆されたのであった。

まず本書の構成についてであるが、編者による「序」の後、以下のようになっている。なおカッコ内は分担執筆者名である。またタイトルに付けられた副題は省略した。

第1部「マルサス『人口論』の歴史的形成」

第1章「オルテスの経済思想」(堀田誠三)

第2章「マルサスとフランス社会思想」(森岡邦泰)

第3章「マルサス人口論と18世紀医学」(嘉陽英朗)

第4章「フォックス派ウィッグとしてのマルサス」(中澤信彦)

第5章「ウィリアム・ペイリーの義務論」(大村照夫)

第6章「第二版『人口論』のウェブスター、ウォーレス、フランクリン」(永井義雄)

第2部「マルサス『経済学原理』の歴史

的形成」

第7章「スミスとマルサス」(遠藤和朗)

第8章「地代論におけるアンダソンとマルサス」(菊池壮蔵)

第9章「タウンゼンドの救貧法批判」(柳沢哲哉)

第10章「クランプとマルサス」(柳田芳伸)

第11章「ローダーデイルの穀物法論」(安川隆司)

第12章「貨幣と穀物」(佐藤有史)

タイトルから分かるように、ここで取り上げられている論点は多岐にわたっている。以下、各章の内容について簡単に見ていくことにしたい。

第1部第1章では、スミスと同時代人であり、マルサスの人口論の先駆者と言われるイタリアの思想家、オルテスが取り上げられる。オルテスの経済学の著作3冊の内容が紹介された後、最後に『諸国民の人口に関する諸考察』が検討される。その結果、「マルサスの『人口論』とは、理論の形式的な類似が認められるにもかかわらず、歴史的課題を異にした」ことが明らかにされる。

第2章では、コンドルセが取り上げられる。そして、マルサスのコンドルセの読解が正確でないことを明らかにし、その原因が初版『人口論』の根本原則、すなわち①人間は生来怠惰である、②自主独立の人間像、③反平等主

義、にあることが明らかにされる。このような根本原則から、既存の財産制度が維持されねばならないという考えや、救貧法が社会的に無価値な層を養うから好ましくない、という考えが出てくると言われる。この章では、マルサスの保守的な側面が強調されている。

第 3 章では、『人口論』初版と 2 版とにおける、マルサスの医学的知識が検討され、それが経験主義的なものであること、またマルサスが疾病の根絶は歓迎するが、予防的制限の浸透がなければ社会の一般的健康と幸福の真の改善にならないと考えていたことが、説明されている。この章では、マルサスが「啓蒙の最上の影響を受けたものとして高く評価」されている。

第 4 章では、当時のイギリスの政治状況を分析し、マルサスが『自由』を愛し『専制』を忌み嫌うはずのフォックス＝ウィッグ陣営に属することが明らかにされ、初版『人口論』は当時のフォックス派に「経済的自由」の概念を注入するものとして、理解されている。この章では、自由主義者としてのマルサスが強調されている。

第 5 章では、ウィリアム・ペイリーが取り上げられる。そして、ペイリーの著作とマルサスの『人口論』とを対比することによって、ペイリーの義務論や神学的功利主義の思想がマルサスの思想、特にその社会主義批判に大きな影響を与えたことが、論証される。

第 6 章では、マルサスの先行者としてウェブスター、ウォーレス、フランクリンの 3 人が取り上げられる。そしてウェブスターについては、その人口調査の内容が紹介され、ウォーレスについては、以前の本章の筆者を含めて、ラスキヤロビンズによって誤解されていたことが説明され、最後にフランクリン

に言及されている。それによって、マルサスの『人口論』への影響は、多様なものがあったことが論証される。

第 7 章から第 2 部に入るが、この章では、スミスとマルサスの関係について、人口法則、労働維持基金、資本蓄積という 3 つの論点を取り上げて、検討されている。その結論として、「マルサスは、スミスの所説を継承しつつも、彼の時代の特有な問題、すなわち人口過剰による貧困と全般的供給過剰＝有効需要不足による不況という新たな課題に対応するために、スミスの学説の補完と修正をおこなったのであった」と言われている。

第 8 章では、マルサスやリカードの地代論の先駆者といわれるアンダーソンについて、どのような経緯でそのように呼ばれることになったかについて、アンダーソンの死後に雑誌に掲載された記事から始まって、最近の研究に至るまで、詳細に検討されている。その結論としては、アンダーソンとマルサスとの関係を確定するためには、アンダーソンの研究の一層の深化が必要なことが強調されている。

第 9 章では、救貧法廃止を主張した『救貧法論』の著者であるタウンゼンドが取り上げられる。そしてスミスの自然的自由の体系を念頭に置いて、「人為的な救貧法を廃止して『自然のコース』へ復帰すべきこと」を説いていたことが論じられる。しかし、低賃金の経済論を展開したこと、また近代的な雇用関係ではなく主人＝サーヴァントの関係を基礎においていた点で、スミスと異なるという指摘も行われている。この章ではタウンゼンドが、編者が「序」の中で述べているように、「スミスとマルサスとの結節点」として位置づけられている。

第10章では、ヤングの『アイルランド旅行記』やクランプの『アイルランド人民へ雇用を給する最善策』と、マルサスの『人口論』や『原理』での考えとが対比される。そして、マルサスがヤングやクランプから学んだのは明らかだが、それにもかかわらず、アイルランド下層民の習慣を改善し、彼らを有効需用者に育成し、アイルランド経済の自立的な推進を考えている所に、マルサスの両者に対する独創性があると主張されている。

第11章では、ローダーデイルの穀物法擁護論が取り上げられ、『穀物法に関する書簡』の内容や、1814-28年の議会における発言が検討され、ローダーデイルが一貫して穀物輸出奨励金による穀物自給体制を目指していたことが明らかにされる。それに対してマルサスは、1814年の『諸考察』の中ですでに奨励金は効果がないと考えていたから、同じ穀物法擁護論といっても、両者の間に違いがあることになる。そして、このような違いは、人口増加の影響をどのように考えるかというところから生じたとされている。

第12章では、マルサスの穀物法についての議論が、貨幣論の観点から検討され、穀物法論争期の穀物高価格擁護論では封鎖経済を必要としていたのに対して、『原理』第2版の穀物高価格擁護論では開放経済を必要とするように、劇的に変化したことが示される。そして、最後にイングランド銀行の兌換停止期のインフレーションの原因について、マルサスとトックとの論争が紹介される。

以上、簡単に内容を要約してきたが、そこで取り上げられている人物は多数にのぼっている。タイトルや副題に出てくる人数だけでも、11人にのぼる。しかも特徴的なのは、このように多数の人物が取り上げられているの

に、リカードウが、言及はあるものの、テーマとしては取り上げられていないことである。その理由としては、すでにマルサスとリカードウとの関係については多数の研究があるので、あえて取り上げなかったという面があるのかもしれないが、それと同時に、これまでの日本における経済学史研究では、スミス・リカードウ・マルクスが主流とされていたのに対し、マルサスを経済学史研究の主流に据えたいという、編者達の意図があるのではないかと思われる。

そして、このように多数の人物が取り上げられているために、たとえば第1部から浮かび上がってくるマルサス像は、多様なものとなっている。第2章では保守主義者としてのマルサスが、第3章では啓蒙主義的なマルサスが、第4章では自由主義者としてのマルサスが、第5章ではペイリーの神学的功利主義の影響下にあるマルサスが、描かれている。たとえばリカードウについて、このような多様な人物像を描くことはできないであろう。

またこのような多様性は、第2部の『原理』についての分析にも言える。第7章のスミスから始まって第12章の貨幣論に至るまで、『原理』の多様な側面が分析されているが、そこでは論点が並列的に置かれており、その間の構造的な関連については言及されていない。リカードウの研究がどうしても価値論に収斂してしまうのに対し、いわば論点が分散されているのが、ここでの特色となっている。

編者は本書の意図を、「マルサス理論の歴史的形成過程を多面的に明らかにする」とことと述べていたから、その意味では本書の意図は成功していることになる。しかし、その多面的なマルサス理解をどのように収斂させていくべきか、もし収斂させるべきでないとした

ら、そこからはこれまでと違うどのようなマルサス像が出てくるのか、今後の検討課題として残るのではないかとと思われる。

William Pickering からマルサスの著作集が出版されたこと、また『人口論』や『原理』の Variorum Edition が出版されたことによ

り、最近のマルサス研究の進展がもたらされたが、本書はマルサスの多様性を明らかにすることにより、これまでの研究をさらに進める契機になるものと期待される。

(同志社大学経済学部)